

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,053,086	24,676,142	実質収支比率	7.5	8.7	
市町村名	本宮市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	19,167,921	23,859,236	経常収支比率	85.8	86.8	
						首都	×	歳入歳出差引	1,885,165	816,906	(※1)	(90.7)	(92.4)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,267,187	108,543	標準財政規模	8,277,142	8,179,525	
								実質収支	617,978	708,363	財政力指数	0.64	0.63	
人口	27年国調(人)	30,924	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-90,385	-17,128	公債費負担比率	11.5	13.1		
	22年国調(人)	31,489			過疎	×	積立金	314,501	243,334	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.8			山振	×	繰上償還金	396,693	376,700	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	30,597	第1次	27年国調	920	1,052	低開発	×	積立金取崩し額	674,284	558,709	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	30,386		22年国調	6.1	7.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,475	44,197	実質公債費比率	7.6	8.3
	30.01.01(人)	30,628	第2次					標準財政収入額	4,270,547	3,976,803	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	30,435		5,180	5,356			標準財政需要額	6,446,572	6,347,163				
	増減率(%)	-0.1		34.4	35.4			標準税収入額等	5,454,398	5,070,946				
うち日本人(%)	-0.2	第3次	8,952	8,716			経常経費充当一般財源等	7,236,109	7,150,094					
			59.5	57.6			歳入一般財源等	12,269,684	10,555,230					
面積(km ²)	88.02													
人口密度(人/km ²)	351													
世帯数(世帯)	10,049													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,927,725	14,999,287			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	219	664,008	3,032	うち公的資金	4,349,669	4,779,580			
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	58,624	90,558			
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	3	8,388	2,796	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,140		教育公務員	21	61,218	2,915	土地開発基金現在高	122,389	92,359			
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,528,793	1,488,576			
	議会議員	18	3,300		合計	240	725,226	3,022	減債基金	126,998	101,946			
					ラスパイレズ指数				98.9	その他特定目的基金	1,880,793	1,837,144		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	安達地方広域行政組合 一般会計					
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	工業用地造成事業特別会計	(11)	安達地方地域振興事業特別会計					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	工業用地資産運用事業特別会計	(12)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計					
		(5)	介護保険特別会計					(13)	後期高齢者医療特別会計					
								(14)	福島県市町村総合事務組合 一般会計					
								(15)	消防補償等特別会計					
								(16)	消防賞じゅつ特別会計					
								(17)	非常勤職員公務災害補償特別会計					
								(18)	自治会館管理特別会計					
								(19)	福島県市民交通災害共済組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,635,986	22.0	4,635,986	58.1	普通税	4,635,886	100.0
地方譲与税	181,605	0.9	181,605	2.3	法定普通税	4,635,886	100.0
利子割交付金	4,616	0.0	4,616	0.1	市町村民税	1,956,764	42.2
配当割交付金	8,289	0.0	8,289	0.1	個人均等割	54,624	1.2
株式等譲渡所得割交付金	6,524	0.0	6,524	0.1	所得割	1,310,979	28.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,448	2.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	458,713	9.9
地方消費税交付金	617,545	2.9	617,545	7.7	固定資産税	2,318,209	50.0
ゴルフ場利用税交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	うち純固定資産税	2,318,044	50.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,467	2.2
自動車取得税交付金	40,505	0.2	40,505	0.5	市町村たばこ税	258,446	5.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	23,893	0.1	23,893	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,354,930	15.9	2,361,887	29.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,361,887	11.2	2,361,887	29.6	目的税	100	0.0
特別交付税	350,438	1.7	-	-	法定目的税	100	0.0
震災復興特別交付税	642,605	3.1	-	-	入湯税	100	0.0
（一般財源計）	8,875,138	42.2	7,882,095	98.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,091	0.0	4,091	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	10,948	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	297,155	1.4	7,555	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	18,820	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,661,780	12.6	-	-	合計	4,635,986	100.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	4,156,696	19.7	-	-			
財産収入	91,994	0.4	-	-			
寄附金	15,613	0.1	-	-			
繰入金	2,791,973	13.3	-	-			
繰越金	416,906	2.0	-	-			
諸収入	434,372	2.1	81,020	1.0			
地方債	1,277,600	6.1	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	460,800	2.2	-	-			
歳入合計	21,053,086	100.0	7,974,761	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	合計	99.1	91.9	99.0
(%)	年	市町村民税	99.0	96.6	98.9
		純固定資産税	99.0	94.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,031,790	実質収支	119,310
宅地造成	572,178	再差引収支	62,501
下水道	418,204	加入世帯数(世帯)	3,545
上水道	33,257	被保険者数(人)	5,884
工業用水道	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	217,276	保険税(料)収入額	92
その他	790,875	国庫支出金	-
		保険給付費	312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,067	0.9	-	179,061
総務費	2,090,682	10.9	49,291	1,923,052
民生費	8,893,174	46.4	252,457	2,150,261
衛生費	863,153	4.5	16,688	768,402
労働費	13,494	0.1	-	13,483
農林水産業費	486,808	2.5	46,014	287,033
商工費	743,057	3.9	1,400	742,852
土木費	2,034,618	10.6	937,508	1,203,721
消防費	539,677	2.8	28,506	510,349
教育費	1,887,990	9.8	423,711	1,189,452
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,436,201	7.5	-	1,416,853
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,167,921	100.0	1,755,575	10,384,519

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,043,637	26.3	3,790,856	3,348,441	39.7
人件費	2,086,019	10.9	1,905,396	1,904,062	22.6
うち職員給	1,360,873	7.1	1,194,551	-	-
扶助費	1,521,417	7.9	468,607	424,219	5.0
公債費	1,436,201	7.5	1,416,853	1,020,160	12.1
元利償還金	1,436,023	7.5	1,416,675	1,019,982	12.1
内 うち元金	1,349,162	7.0	1,331,738	935,045	11.1
内 うち利子	86,861	0.5	84,937	84,937	1.0
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
その他の経費	12,368,709	64.5	6,194,008	3,887,668	46.1
物件費	6,298,986	32.9	1,764,130	1,390,260	16.5
維持補修費	111,652	0.6	109,655	109,588	1.3
補助費等	1,552,695	8.1	1,428,050	1,218,621	14.4
うち一部事務組合負担金	882,443	4.6	850,825	828,072	9.8
繰出金	1,998,533	10.4	1,827,504	1,088,199	12.9
積立金	2,325,843	12.1	983,669	-	-
投資・出資金・貸付金	81,000	0.4	81,000	81,000	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,755,575	9.2	399,655	-	-
うち人件費	16,207	0.1	16,207	-	-
普通建設事業費	1,755,575	9.2	399,655	-	-
うち補助	745,253	3.9	35,593	-	-
うち単独	968,250	5.1	328,490	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,167,921	100.0	10,384,519	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-25 for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 for inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60 for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing debt service burden and future debt burden. Includes sub-tables for actual debt service ratio and future debt service ratio with columns for year, ratio, and details.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

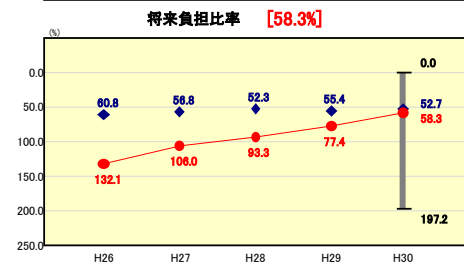
福島県本宮市

人口	30,597	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,386	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	21,053,086	千円	将来負担比率	58.3	%
歳出総額	19,167,921	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	617,978	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	8,277,142	千円			
地方債現在高	14,927,725	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

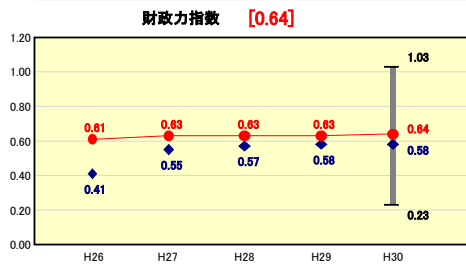
将来負担の状況



類似団体内順位 43/73 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
将来負担率が高い要因は、債務負担行為支出額、一部事務組合への公債費への充当される負担金、公営企業会計への公債費に充当される繰出金が多いためである。本年度の率は58.3%と前年度を19.1ポイント下回り、類似団体平均と近い数値まで縮減してきた。基準内ではあるが依然高い数値であり、今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の償還に努め、当該比率を減少させる。

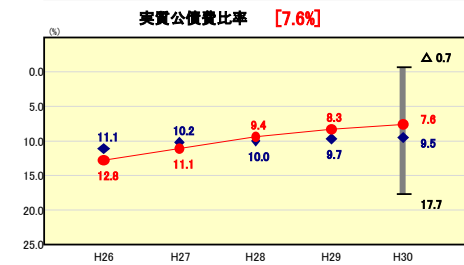
財政力



類似団体内順位 25/79 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
基準財政収入額が、税収の伸びから、前年より増加したが、財政力指数は前年とほぼ変わらなかった。類似団体平均を上回っているが、引き続き、税収の徴収向上を中心に歳入の確保に努める。

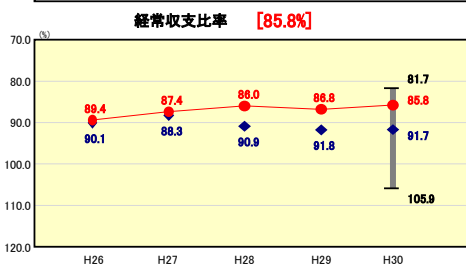
公債費負担の状況



類似団体内順位 18/73 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄
3年平均で、7.6%と前年度0.7ポイント下回り、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により適正値まで減少させる。

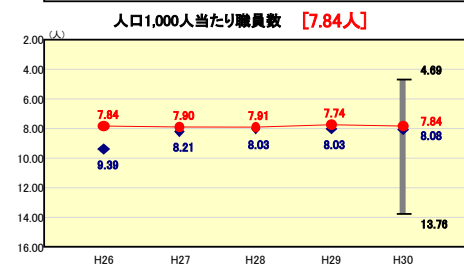
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/73 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
前年度と比較し、税収の伸びにより経常一般財源は増加したため、前年度より1ポイント増となった。類似団体を下回っているが、今後も経常経費削減努力と税収の徴収向上を図り、健全な財政運営の維持に努める。

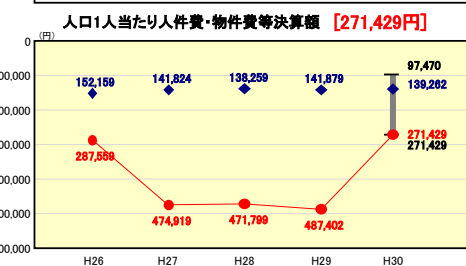
定員管理の状況



類似団体内順位 35/73 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口千人当たりの職員数は7.84人で、類似団体平均値比較では、▲0.24人と下回っている。定員適正化計画の実施により、今後も適正な定員管理に努める。

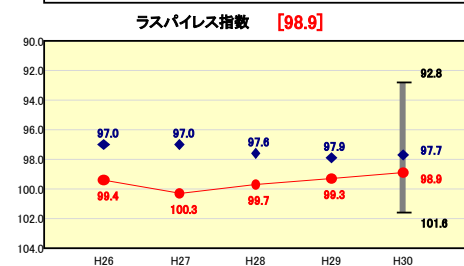
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 73/79 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度と比較し、215,973円減少したのは、除染業務のピークが終わったためであるが、除染業務自体は終了していないため、類似団体と比較した場合、高い数値となっているのは、物件費の除染経費が主な要因である。今後も経常的な物件費の抑制と定員適正化の順守に努め当該経費を抑制する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は98.9%で、類似団体平均値比較では1.2%上回っている。職員の年齢構成が影響しているため、中途採用等の計画的な実施により、職員の将来的な年齢構成のバランス確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

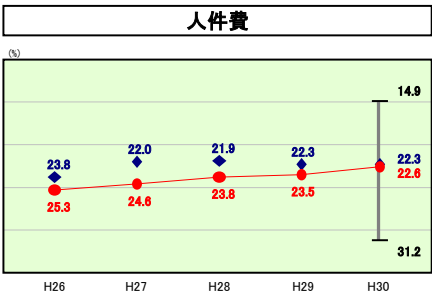
福島県本宮市

経常収支比率の分析

人口	30,597	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,386	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	21,053,086	千円	将来負担比率	58.3	%
歳出総額	19,167,921	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収収支	617,978	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	8,277,142	千円			
地方債現在高	14,927,725	千円			

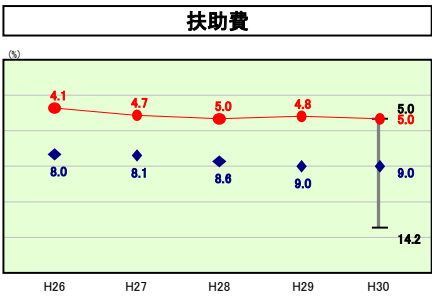
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



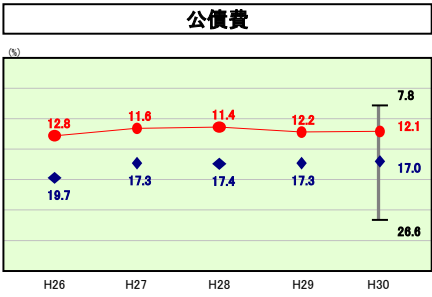
類似団体内順位 40/73 **全国平均** 25.6 **福島県平均** 23.2

人件費の分析欄
 前年度比較で0.9ポイント減となった。類似団体との比較では0.3ポイント上回っている。今後も、自主的財政健全化計画及びび定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。



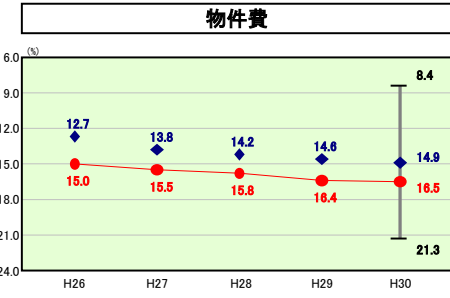
類似団体内順位 1/73 **全国平均** 12.6 **福島県平均** 8.3

扶助費の分析欄
 前年度比較で0.2ポイント増となった。類似団体との比較では▲4となっており、福祉関連経費は上昇傾向になると見込まれるため、今後も注視していく。



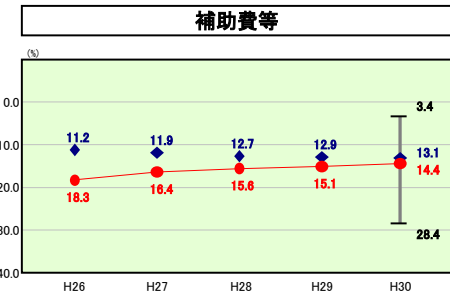
類似団体内順位 5/73 **全国平均** 16.6 **福島県平均** 14.9

公債費の分析欄
 前年度比較で0.1ポイント減となった。類似比較団体平均値比較では、▲4.9ポイントとなっているが、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。



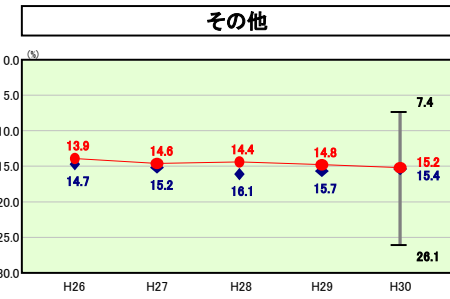
類似団体内順位 52/73 **全国平均** 14.7 **福島県平均** 16.4

物件費の分析欄
 前年度比較で0.1ポイント増加しており、毎年度上昇している。経常経費の削減努力をしているが、今後、より一層の削減に努める。



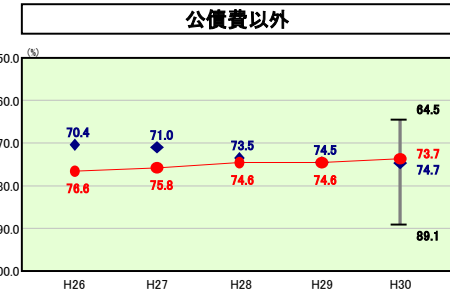
類似団体内順位 48/73 **全国平均** 10.2 **福島県平均** 11.5

補助費等の分析欄
 前年度比較で0.7ポイント減少した。今後は、市単独補助金について既設補助金の徹底した見直しを進め、また、国庫補助にかかる市単独での上乗せ補助金についても、社会経済情勢の変化等を踏まえ見直しを行うこととする。
 加えて加盟団体への補助金については、団体等の会計の前年度繰越額及び会計年度末見込みを確認し、当該年度の補助の必要性を精査する。



類似団体内順位 40/73 **全国平均** 13.3 **福島県平均** 14.6

その他の分析欄
 前年度比較で0.4ポイント増、類似団体平均値比較▲0.2ポイント。公共施設等の維持補修費の増が前年度比増の要因である。維持補修については計画的に進めているところであるが、今後も市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な事業執行に努める。また繰出金についても、特別会計での経費削減に努め、普通会計の負担額を減らしていく。



類似団体内順位 31/73 **全国平均** 76.4 **福島県平均** 74.0

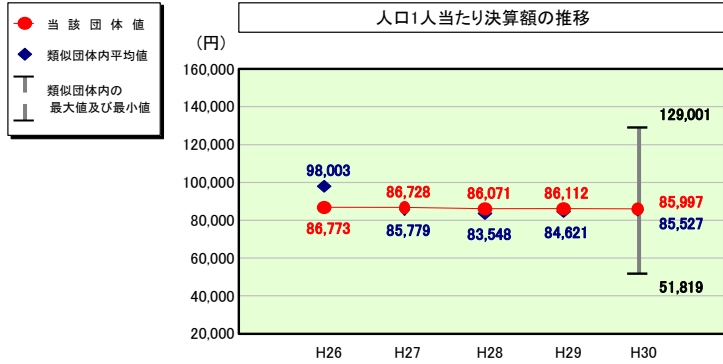
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比較0.9ポイント減、類似団体平均値を1ポイント下回っている。今後、物件費等の経費の削減と合理化を図り、当該比率の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県本宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

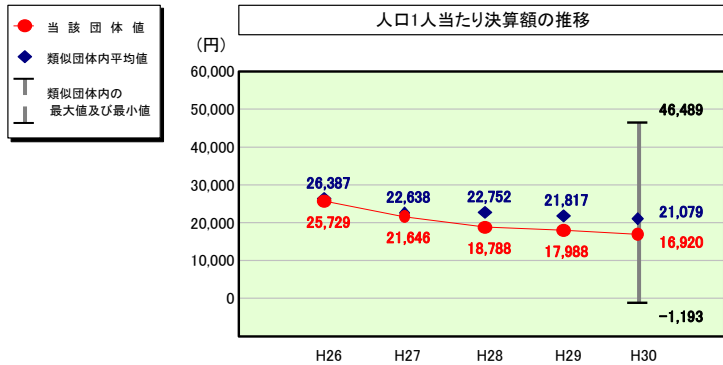
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,086,019	68,177	69,548	▲ 2.0
賃金(物件費)	345,506	11,292	8,149	▲ 38.6
一部事務組合負担金(補助費等)	327,512	10,704	8,204	▲ 30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,945	2,090	3,114	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,207	530	1,605	▲ 67.0
▲退職金	▲ 207,947	▲ 6,796	▲ 6,253	▲ 8.7
合計	2,631,242	85,997	85,527	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.84	8.08	▲ 0.24
ラスパイレス指数	98.9	97.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

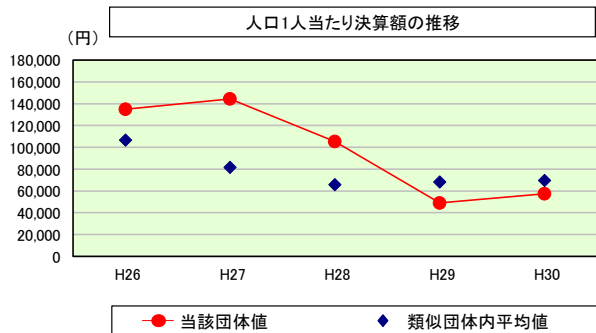


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,039,330	33,968	49,196	▲ 31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	76,667	2,506	53	4,628.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	327,970	10,719	20,035	▲ 46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,312	1,579	2,549	▲ 38.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,381	993	540	83.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	178	6	3	100.0
▲特定財源の額	▲ 19,348	▲ 632	▲ 4,452	▲ 85.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 985,794	▲ 32,219	▲ 46,845	▲ 31.2
合計	517,696	16,920	21,079	▲ 19.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,167,258	135,051	63.7	106,614	17.2	46.5
うち単独分	515,523	16,707	▲ 39.1	45,545	20.7	▲ 59.8
H27	4,441,278	144,385	6.9	81,768	▲ 23.3	30.2
うち単独分	540,725	17,579	5.2	37,917	▲ 16.7	21.9
H28	3,236,326	105,311	▲ 27.1	65,876	▲ 19.4	▲ 7.7
うち単独分	711,412	23,150	31.7	36,484	▲ 3.8	35.5
H29	1,501,915	49,037	▲ 53.4	68,468	3.9	▲ 57.3
うち単独分	490,072	16,001	▲ 30.9	34,140	▲ 6.4	▲ 24.5
H30	1,755,575	57,377	17.0	69,729	1.8	15.2
うち単独分	968,250	31,645	97.8	38,908	14.0	83.8
過去5年間平均	3,020,470	98,232	1.4	78,491	▲ 4.0	5.4
うち単独分	645,196	21,016	12.9	38,599	1.6	11.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

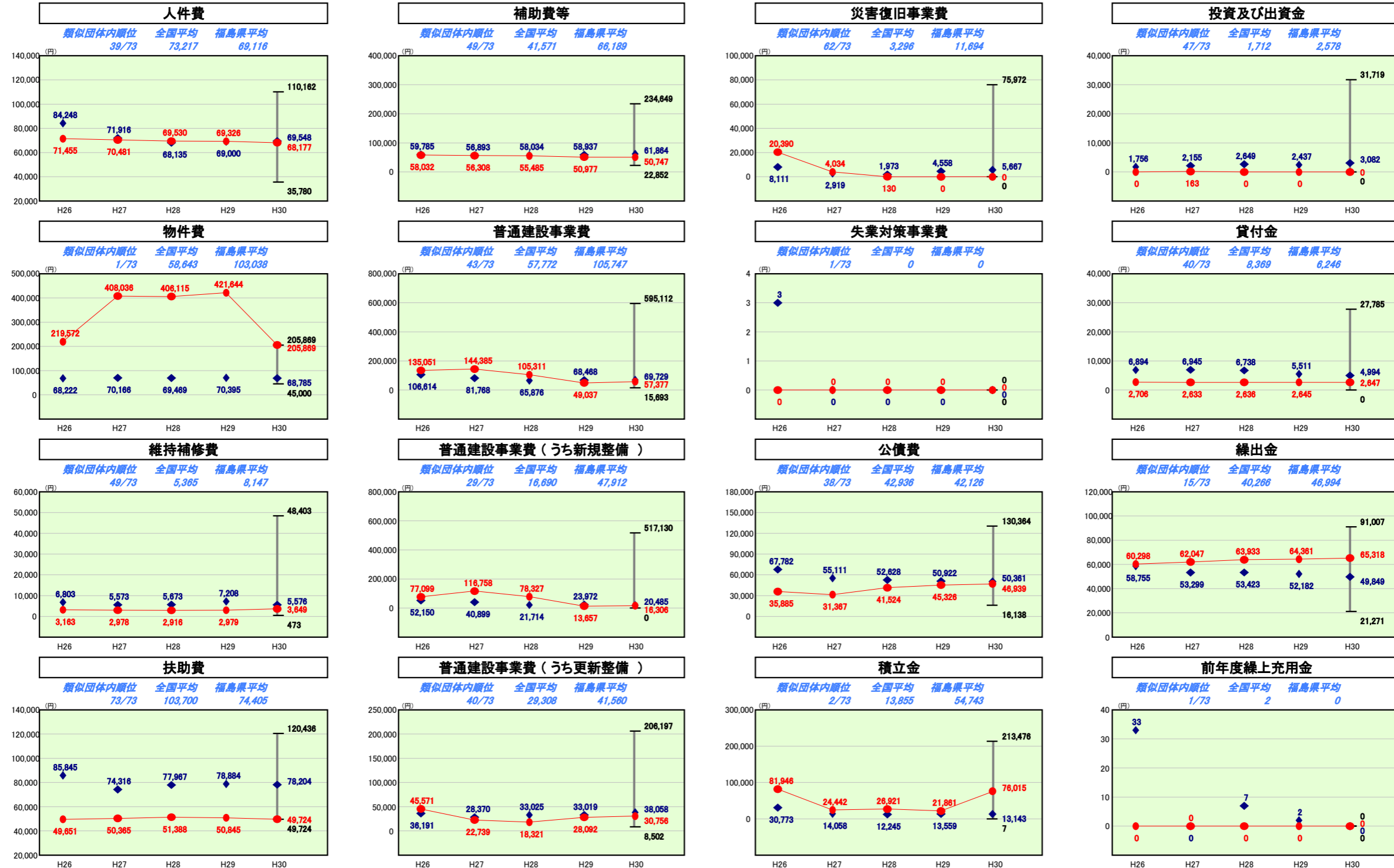
平成30年度

福島県本宮市

人口	30,597人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,386人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.02km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	21,053,086千円	将来負担比率	58.3%
歳出総額	19,167,921千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	617,978千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,277,142千円		
地方債現在高	14,927,725千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

維持補修費、扶助費、補助費、普通建設事業費、公債費、投資及び出資金及び貸付金については、類似比較団体平均値比較で下回っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。

人件費：職員の高齢化による影響により、類似比較団体平均値を下回ったものである。今後も定員適正化計画により人員管理を行い歳出抑制に努める。

物件費：東日本大震災以後、除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。除染業務委託料のピークは越えたため、減少傾向ではあるが、今後もため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。

積立金：各施設の老朽化により改修が見込まれる建物への対応に向けて教育施設等整備準備基金等への積立により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮し、減債基金への積立に努める。

繰出金：国民健康保険事業特別会計に対する財政支援繰出金等により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

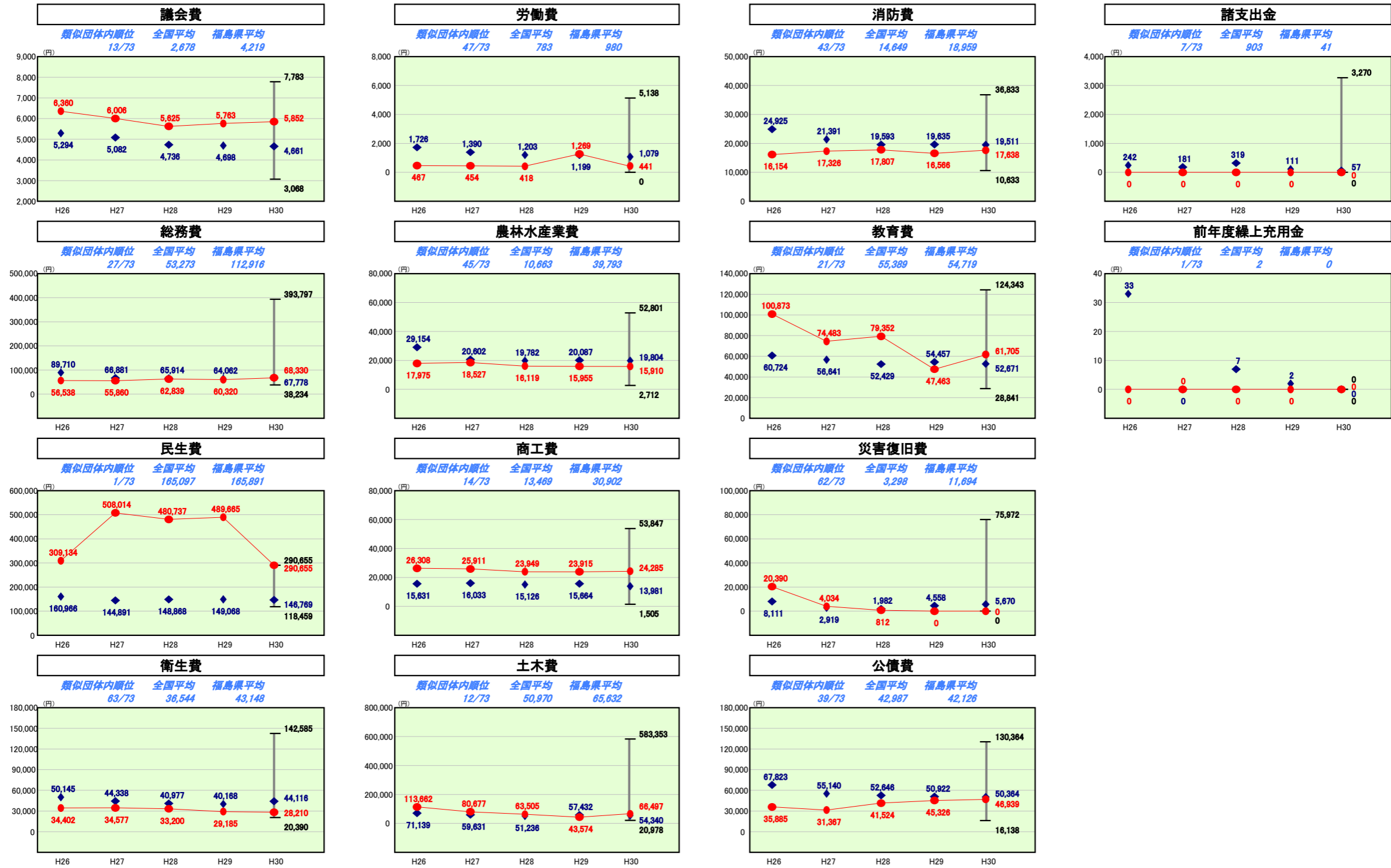
平成30年度

福島県本宮市

人口	30,597人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,386人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.02km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	21,053,086千円	将来負担比率	58.3%
歳出総額	19,167,921千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	617,978千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	8,277,142千円		
地方債現在高	14,927,725千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費、衛生費、農林水産業費、労働費、及び消防費については類似比較団体平均値比較で下回っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。

公債費：類似比較団体平均値比較で下回っている。また、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全財政に努める。

民生費：東日本大震災以後、除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。除染業務委託料のピークは越えたため、減少傾向ではあるが、今後もため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。

議会費、商工費：類似比較団体平均値比較で上回っている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。

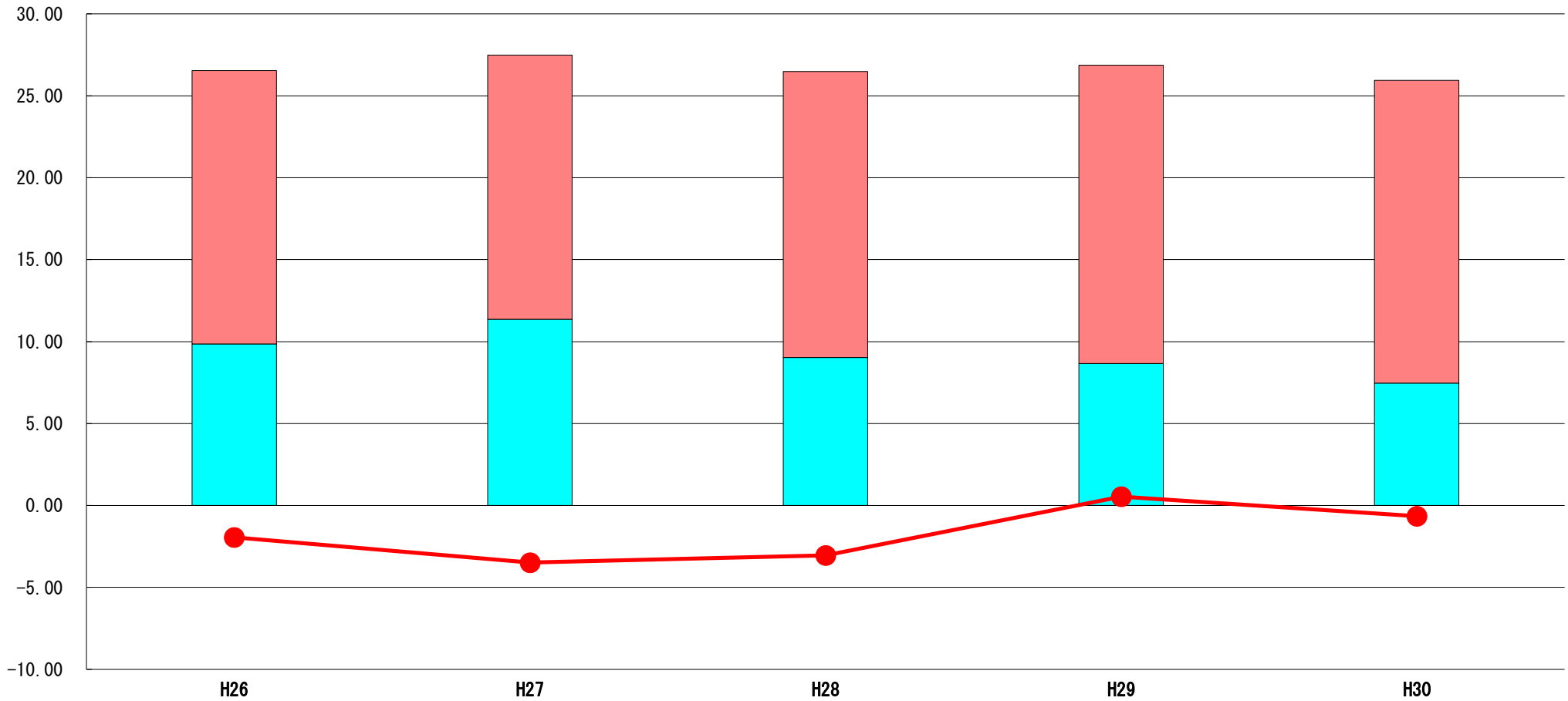
災害復旧費、諸支出金、及び前年度繰上充用金については支出実績なし。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福島県本宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		16.67	16.12	17.46	18.20	18.47
 実質収支額		9.86	11.36	9.02	8.66	7.47
 実質単年度収支		▲ 1.95	▲ 3.48	▲ 3.04	0.54	▲ 0.65

分析欄

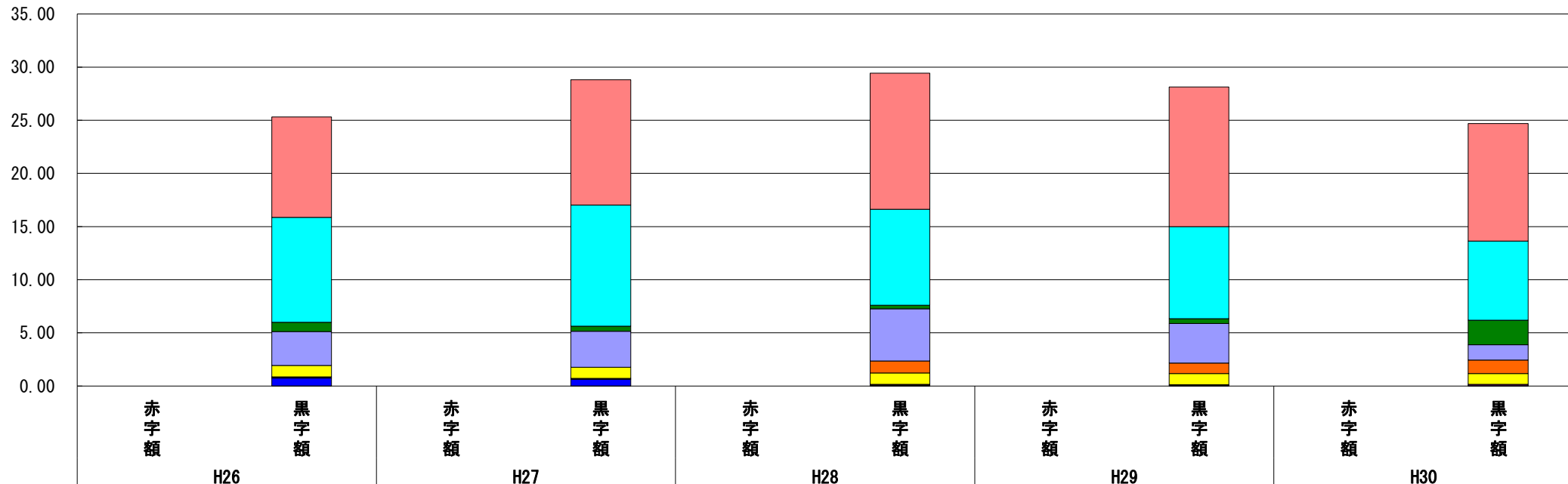
実質単年度収支については、H26、27年度において教育施設等整備事業基金や工業用地造成事業償還基金等の積み立てを行い、またH28、29、30年度に将来負担の大きい地方債について繰上償還を実施したことにより、将来の財政負担を見通した運営を図ってきた。今後も、市の自主的財政健全化計画を堅持し健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県本宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.45	11.79	12.80	13.14	11.05
一般会計		9.85	11.41	9.02	8.66	7.46
公共下水道事業特別会計		0.90	0.47	0.35	0.44	2.31
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.17	3.37	4.91	3.73	1.44
介護保険特別会計		-	-	1.13	0.99	1.26
工業用地造成事業特別会計		1.07	1.05	1.05	1.04	1.02
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.07	0.07	0.10	0.08	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.01	0.03	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.76	0.65	0.04	0.00	0.00

分析欄

平成30年度決算において、普通会計、特別会計、企業会計すべての会計が黒字である、今後も収支均衡のとれた財政運営を行い、全会計の当該比率の健全値を維持する。

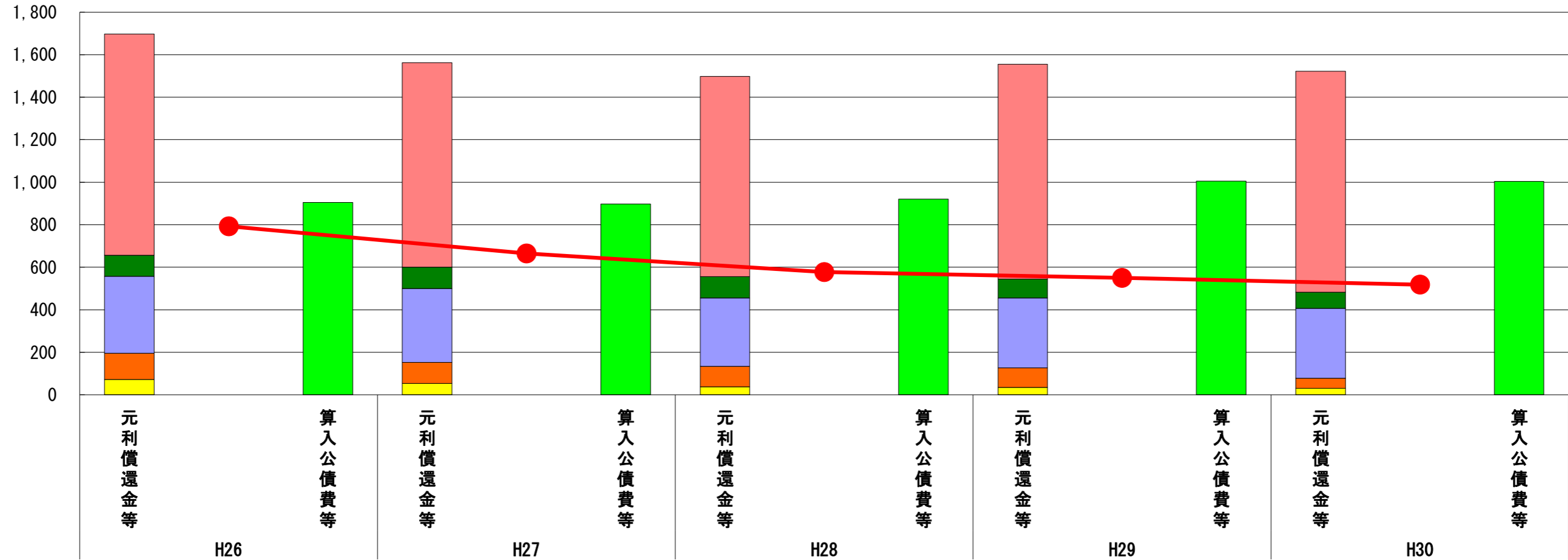
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県本宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,041	963	942	1,011	1,039
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		100	100	100	89	77
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		361	347	322	329	328
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		124	100	96	92	48
	債務負担行為に基づく支出額		72	53	38	35	30
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		905	898	920	1,006	1,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		793	665	578	550	518

分析欄

市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的に償還を行うことにより平成26年度から償還金の額が減少しているが、東日本大震災による災害復旧事業に係る地方債の据置期間が過ぎたため、平成29年度が増加に転じている。
債務負担行為についても新たな設定を抑えていることから支出額が減少している。
今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高 (注)		151	176	252	152	102
	減債基金積立相当額		600	700	800	803	767

分析欄

当該減債基金は満期一括償還に対応するため、積立を行なっているものであるが、繰上償還を行なうことで、利子軽減が図られるため、満期を待つことなく平成28年度から毎年度繰上償還を行なっている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

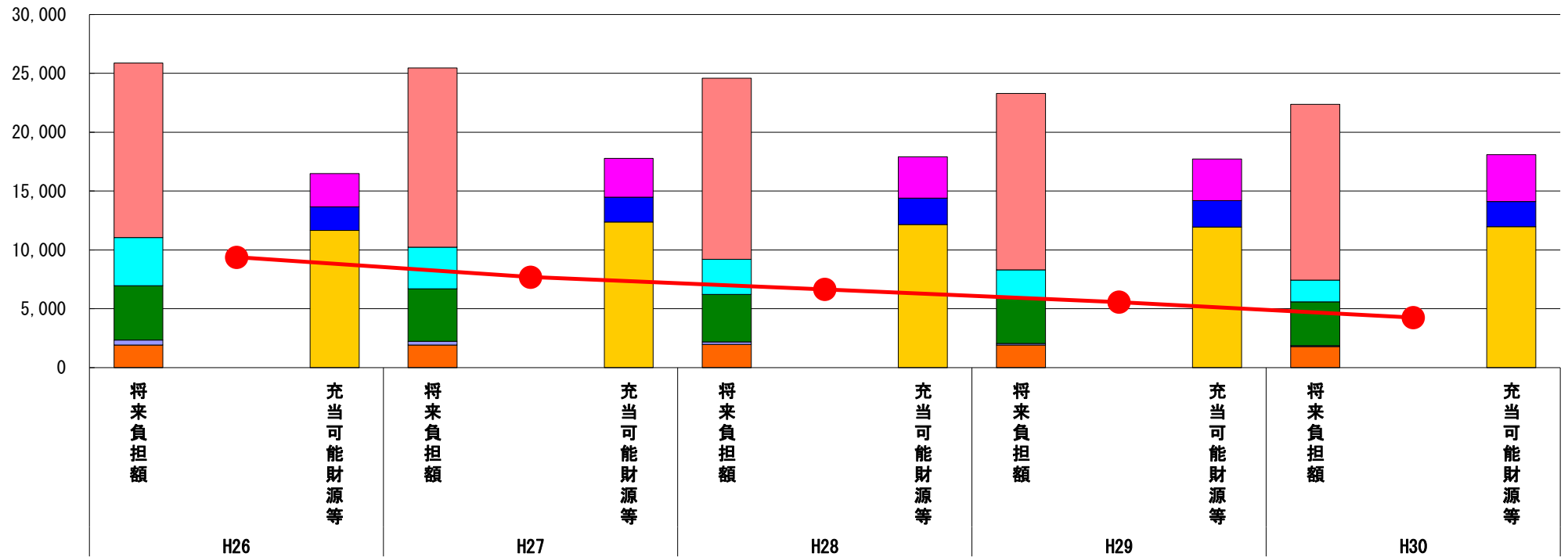
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県本宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,829	15,229	15,367	14,999	14,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,090	3,534	2,979	2,413	1,836
	公営企業債等繰入見込額		4,597	4,472	4,037	3,831	3,735
	組合等負担等見込額		422	317	212	128	78
	退職手当負担見込額		1,931	1,915	1,982	1,930	1,781
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,827	3,285	3,519	3,556	3,986
	充当可能特定歳入		1,997	2,131	2,251	2,243	2,148
	基準財政需要額算入見込額		11,659	12,361	12,151	11,935	11,971
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,386	7,690	6,656	5,566	4,254

分析欄

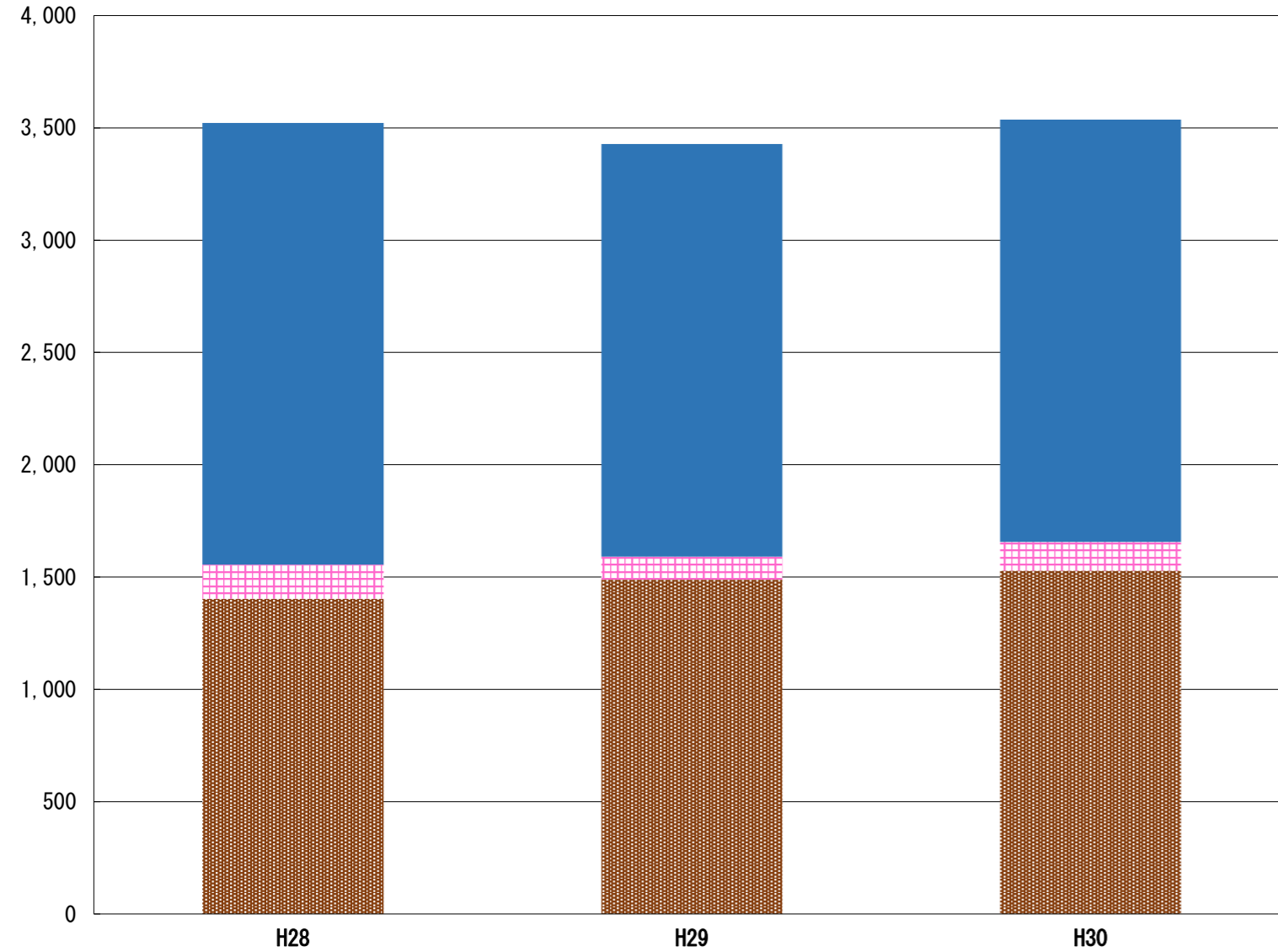
市の自主的財政健全化計画を順守し、計画的に債務の償還を行っており、その結果、債務負担行為が着実に減少している。

これにより、将来負担比率の分子は、前年度対比で減少しているが、依然将来負担比率が高い数値となっていることから、今後も自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,404	1,489	1,529
減債基金		152	102	127
その他特定目的基金		1,966	1,837	1,881
教育施設等整備事業基金		705	621	571
地域福祉基金		349	338	339
長期避難者生活拠点形成基金		280	281	292
本宮駅東西自由通路等整備基金積立金		377	363	280
市営住宅等管理基金		0	0	208
基金残高合計		3,521	3,428	3,537

平成30年度

福島県本宮市

基金全体

(増減理由)

決算において実質収支額が黒字となったため、一部を財政調整基金へ積立てを行ない、市営住宅等管理基金が新設となったため、基金全体としても増となった。

(今後の方針)

今後、本宮駅東西アクセス整備事業の完了による本宮駅東西自由通路等整備基金の取り崩し、また各教育施設の耐震改修事業等による教育施設等整備事業基金の取り崩しにより、中長期的に特定目的基金の減少傾向であると思われる。

財政調整基金

(増減理由)

将来的な財政支出に備え、決算において実質収支額が黒字となったため、一部を財政調整基金へ積立てをしたことによる増。

(今後の方針)

今後も財政支出を抑制し、健全な財政運営を図るため、標準財政規模に対して適正な基金を確保していく。

減債基金

(増減理由)

将来世代の負担を抑えるために、将来負担額の大きい地方債について平成28、29、30年度にて繰上償還を実施している状況であるが、端数の関係で平成29年度より増となった。

(今後の方針)

今後も繰上償還を実施していくことにより、健全な財政運営を目指す。

その他特定目的基金

(基金の使途)

教育施設等整備事業基金：本宮市教育施設及び児童福祉施設の整備事業に資するため。
 本宮駅東西自由通路等整備基金：本宮駅東西自由通路及び同駅周辺整備推進の資金の一部に充てるため。
 地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等を推進するため。
 長期避難者生活拠点形成基金：福島復興再生特別措置法第36条第1項第46条第1項に規定する長期避難者生活拠点形成事業等に要する経費の財源に充てるため。
 市営住宅等管理基金：福島復興再生特別措置法第46条第1項に規定する長期避難者生活拠点形成交付金事業等に要する経費の財源に充てるため。

(増減理由)

教育施設等整備事業基金：保育所の新設や、教育施設等の耐震改修に備え、毎年度積み増しを行ったため増。
 本宮駅東西自由通路等整備基金：平成30年度では、事業が本格化したことにより減。
 地域福祉基金：積立てを実施したことにより増。
 長期避難者生活拠点形成基金：事業等の完了による減。
 市営住宅等管理基金：新設したため増。

(今後の方針)

教育施設等整備事業基金：学校、保育所、社会教育施設等の耐震改修を行っていくため、計画的な管理を行う。
 本宮駅東西自由通路等整備基金：平成32年度までの年次計画の事業となるため、事業完了に伴い、減少の予定。
 地域福祉基金：地域福祉の向上に資するため、計画的な管理を行う。
 長期避難者生活拠点形成基金：事業完了に伴い廃止の予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

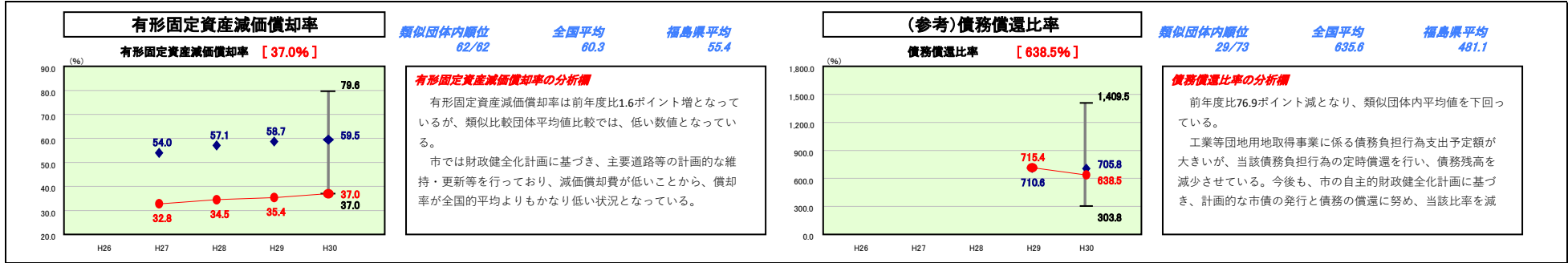
平成30年度

福島県本宮市

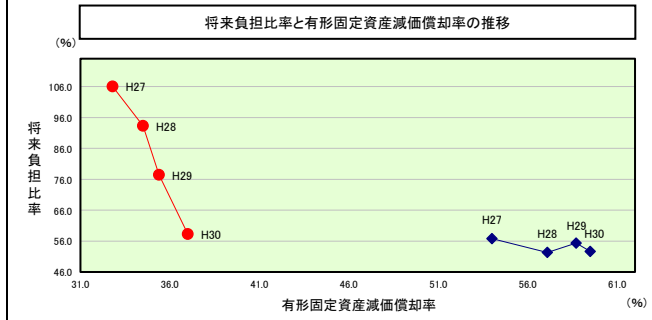
人口	30,597	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,386	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	21,053,086	千円	将来負担比率	58.3	%
歳出総額	19,167,921	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	617,978	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	8,277,142	千円			
地方債現在高	14,927,725	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
↑ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

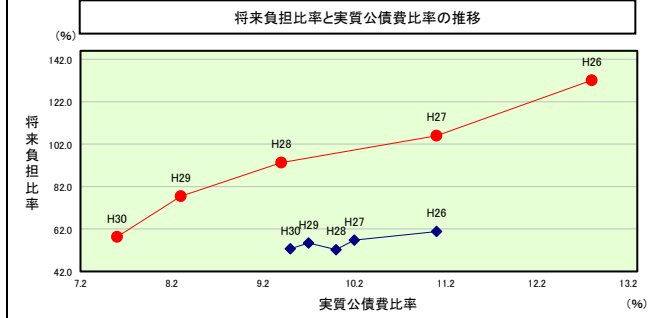


分析欄
将来負担比率は、類似団体内平均値をやや上回っているが、前年度比19.1ポイント減となっており、年々効果表れてきている。
有形固定資産減価償却率については、1.6ポイント増となっているが、類似団体内平均値より下回っている。施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化に向けた取り組みを進めていく必要がある。今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	106.0	93.3	77.4	58.3
	有形固定資産減価償却率	32.8	34.5	35.4	37.0
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率	54.0	57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率は、前年度比0.7ポイント減となっている。類似団体内平均値よりも下回っており、年々改善傾向がみられる。今後も、将来への負担を減らせるよう自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

(参考)

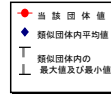
	H26	H27	H28	H29	H30	
当該団体値	将来負担比率	132.1	106.0	93.3	77.4	58.3
	実質公債費比率	12.8	11.1	9.4	8.3	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

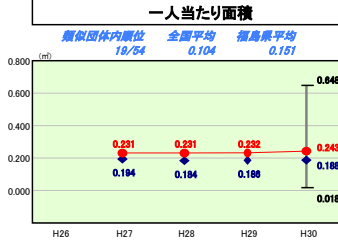
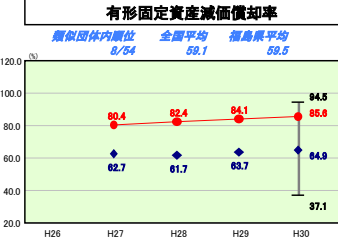
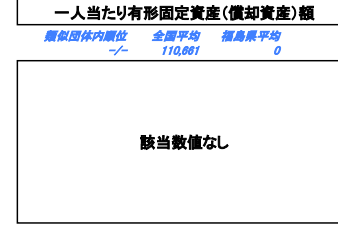
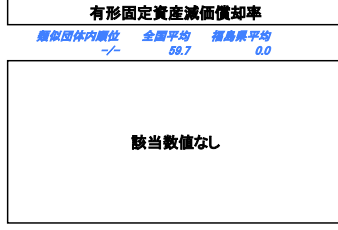
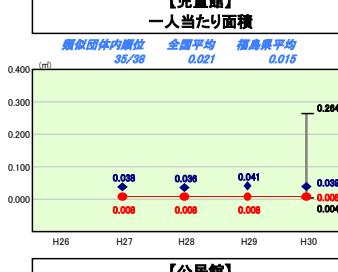
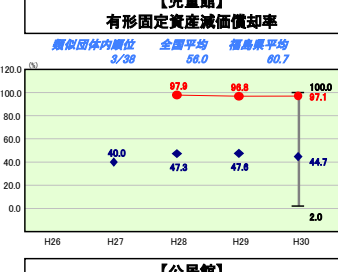
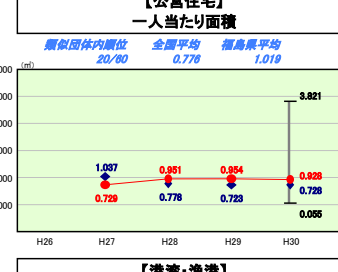
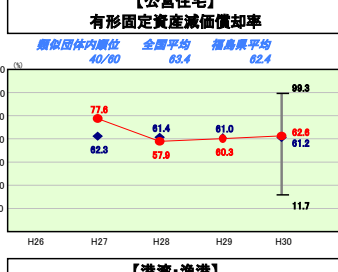
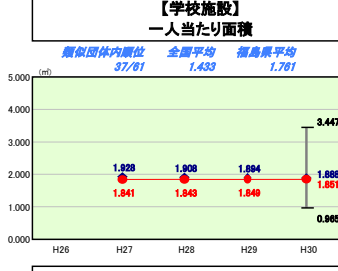
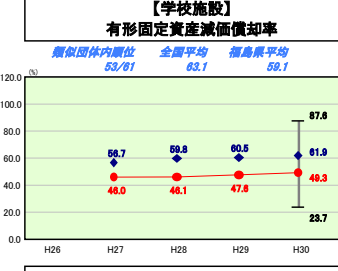
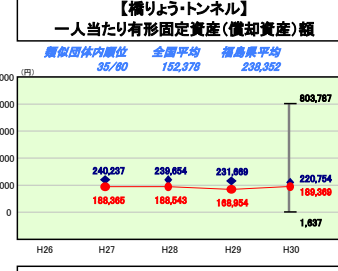
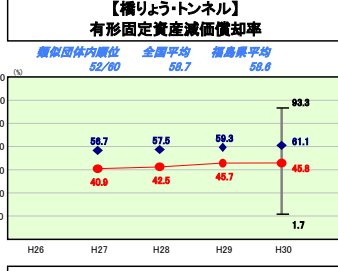
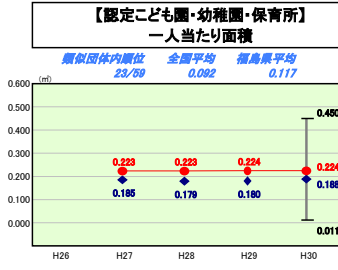
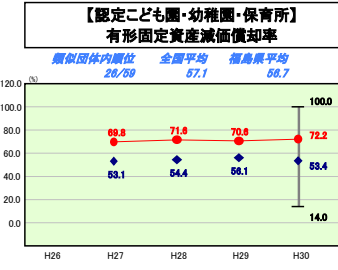
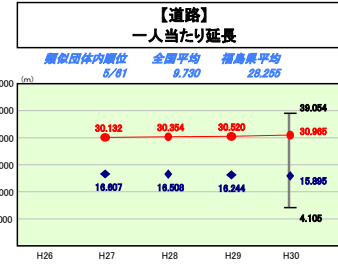
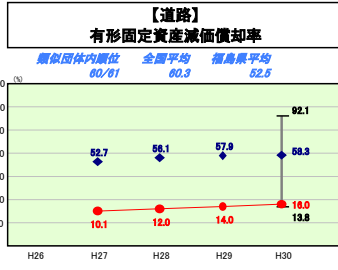
平成30年度

福島県本宮市

人口	30,597	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,386	人(31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	21,063,086	千円	将来負担比率	58.3	%
歳出総額	19,167,921	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	617,978	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	9,277,142	千円			
地方債現在高	14,927,725	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 道路、橋りょう・トンネル、学校施設については東日本大震災等の影響により損壊、滅失したため、維持・更新を行い、類似団体平均値よりも低い数値となっている。
 類似団体平均値よりも償却率の高くなった資産については、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館となっており、今後維持補修が必要になると考えられるため、計画的な修繕、改修等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

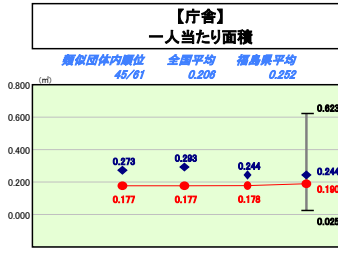
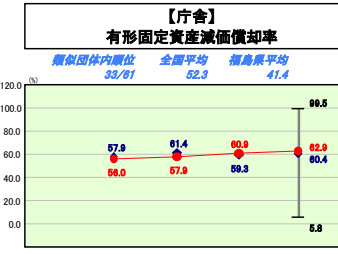
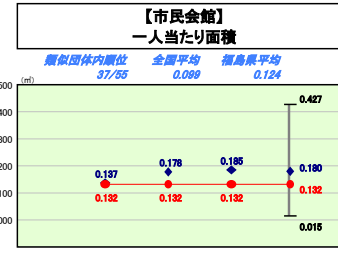
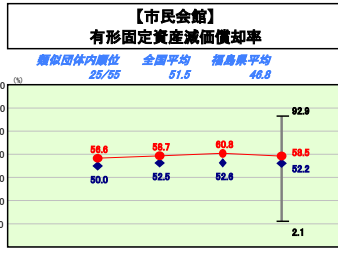
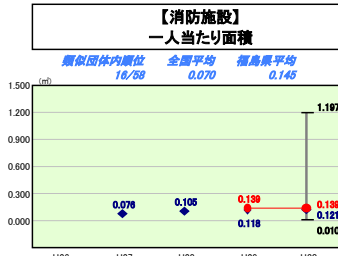
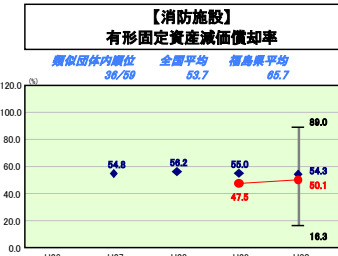
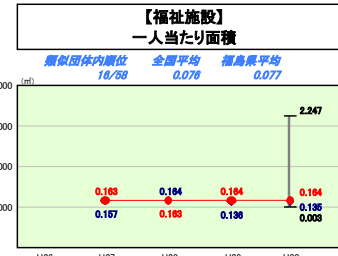
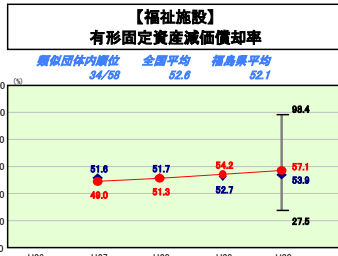
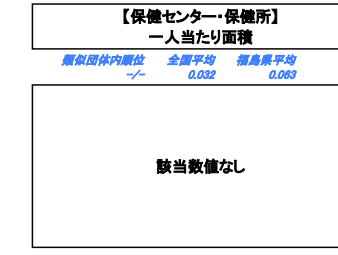
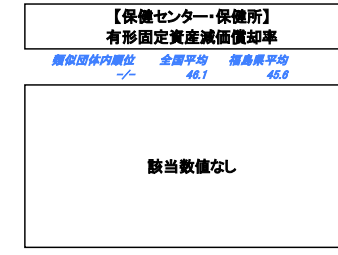
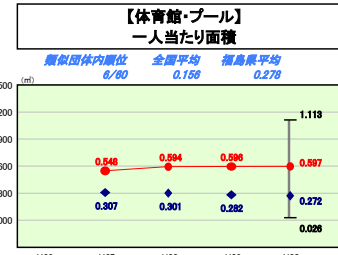
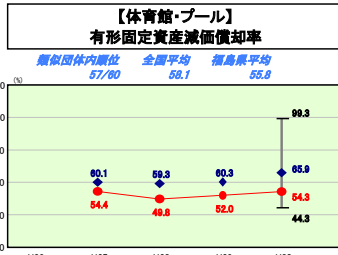
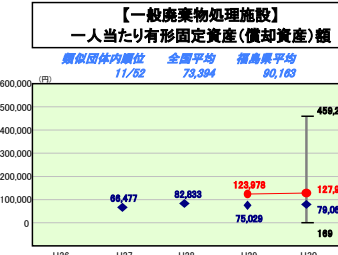
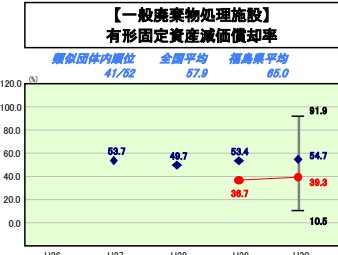
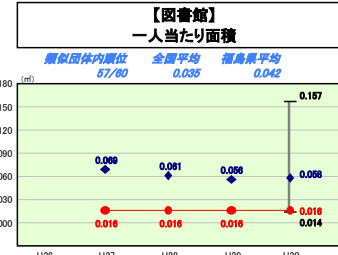
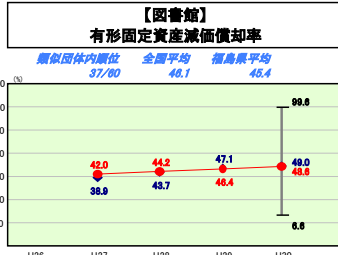
平成30年度

福島県本宮市

人口	30,597	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,386	人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	21,063,086	千円	将来負担比率	58.3	%
歳出総額	19,167,921	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	617,978	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	9,277,142	千円			
地方債現在高	14,927,725	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設については東日本大震災等の影響により損壊、滅失したため、維持・更新を行い、類似団体平均値よりも低い数値となっている。
 類似団体平均値よりも償却率の高くなった資産については、図書館、福祉施設、市民会館、庁舎となっており、今後維持補修が必要になると考えられるため、計画的な修繕、改修等を行っていく。